

平成29年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）				整理番号	4 - 4 - 3
事務事業名	日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業			担当課係	まちづくり推進課 下水道・公園担当
総合計画上の位置付け	政策	① 安全・安心で快適に暮らせるまちづくり		記入担当者	
	基本目標	2. 快適な暮らしづくり		内線等	
	施策	2-1 快適な生活・都市基盤の整備		E-mail	
	基本方針	2-1-2 公園・緑地等・交流拠点の整備			
事業の実施主体				事業区分	臨時事業
事業予算費目	款	8	土木費	項	7 都市計画費
	目	2-92	公園費・公園費（緑越明許費）	事業	3 日峯大神子広域公園（脇谷地区）整備事業
開始年度	平成28	年度	根拠法令・要綱等 都市計画法、都市緑地法、都市公園法等		

事業の概要（実施内容）	
事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 日峯大神子広域公園（脇谷地区）を市内外の誰でもが利用できる都市公園として再整備する。
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 昭和28年の開設以降64年が経過し、損傷著しい公園施設を、復旧・復興拠点施設として、また、地域の交流拠点として再整備する。
事業の内容 （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 事業区域を市が設置・管理する都市公園として再整備を実施するために、平成28年3月に「都市公園条例」を定め、また、都市計画事業の認可取得及び国の社会資本整備総合交付金（都市公園・緑地等事業）の採択を平成28年度から平成34年度までの7年間で受けて、設計業務、地質調査などの調査業務行い、既存施設の解体、施設整備を行う。また並行して、用地取得を市土地開発公社の先行取得にて実施し、計画的に取得する。
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 昭和28年に開催された第8回国民体育大会（秋季）の軟式野球場等の主会場として開設以来、様々なスポーツ、イベント等に利用されてきた。しかし、施設等の老朽化による劣化が著しいことに加え、人口減少・少子高齢化など社会情勢の変化への対応、また、地域防災計画に位置づけられている防災拠点機能などの必要性が高まっており、効率的で効果的な公園の再整備が求められている。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

成果指標	指標名		指標の説明				指標化できない成果	
	単位		H28	H29	H30	H31		目標年度 目標値
	目標							
実績								
達成度								

活動実績・参考となる指標	指標名	単位		H28	H29	H30	H31	指標の説明
				計画				
			実績					
			計画					
			実績					
			計画					
			実績					

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		28年度決算	29年度決算	29年度予算	30年度予算	
全体コスト（円）	A 直接事業費	15,874,280	197,821,879	340,589,000	346,690,000	
	財源内訳	国県支出金	5,669,000	51,539,000		
		地方債	5,000,000	86,300,000		
		利用者負担	0	0		
		一般財源	5,205,280	59,982,879		
	B 人件費 ①×②	9,874,707	9,973,691			
	職員平均人件費①	6,583,138	7,124,065			
従事した割合②/人	1.50	1.40				
A + B	25,748,987	207,795,570				
単位コスト	活動指標の説明				備考	
	活動指標 1 単位当たりコスト				平成28年4月1日現在 人口39,358人	
	市民一人あたりのコスト	654	5,353		平成29年4月1日現在 人口38,817人	

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) 国の社会資本整備総合交付金(補助金)については、市として要望活動なども行っているが、2020東京オリンピック・パラリンピックの施設整備を優先することが想定され、同大会が終了するまでの間は必要額の交付金確保が厳しいものとなる見込み。県内でも、徳島県が整備する大規模公園整備(鳴門・蔵本・阿南)が重点的に配分される傾向にあるため本市としては、さらに厳しい状況にあるといえる。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 切迫する南海トラフ巨大地震、それに伴う津波や豪雨など自然災害が日本各地で発生しており、市民の防災・減災に対する意識が高い。また、社会情勢の変化により、子供が安心して利用することのできる公共空間を求める声も多い。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果(該当にチェック)	判断理由・評価コメント(具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	本市の大部分が沿岸部に位置し、地震、それに伴い発生する津波、また、近年頻発する集中豪雨などに対する市民の防災意識も高く、復旧・復興拠点施設整備の必要性は非常に高い。防災面のみならず、スポーツ・イベントなどで、地域交流拠点となる本公園整備の必要性は高い。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	本区域は、市が設置・管理を行う都市公園であるため、市が事業を実施する必要がある。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	主な公園施設の配置などは、地元関係者も交えた有識者会議で方針を検討しており、利用者の声等を反映しつつ効果的・効率的な整備手法を検討しながら進めている。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	南海トラフ巨大地震などの災害時に、市民の命を守る機能、復旧・復興拠点機能が市内に十分でないことから、本公園整備の持つ意義は大きく、また、緊急性も高い。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	県の事業認可および国の助成事業の採択を受け、用地取得及び施設整備に取り組んでいる。用地に関しては、土地開発公社による先行取得が29年度末に完了し、公社から計画的に取得している。施設整備に関しては、設計業務と併行し、施設整備に向けた有識者会議からの意見を参考に進めている。また、既存施設の撤去工事にも着手している。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	都市公園等事業の予算確保については、国や県の動向等を注視しながら、小松島市土地開発公社より用地は計画的に取得し、施設整備は利用者や市民の意見を参考にしながら、慎重かつ確実に進める必要がある。また物件等補償に関しては、法律的な解釈も含め、権利関係調査を慎重に行う必要がある。	

■一次評価(評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	1	事務事業の方向性		80点以上	評価点による判定	判定に至った理由
		1 拡充する	2 現状のまま継続する			
		3 改善・効率化し継続	4 終期設定し終了	40~59点	評価点	事業規模も大きく、多様な機能を持つため、期待される効果も大きく重要な事業である。国費の配分によって事業の進捗状況が左右される可能性もあるが、補償に関する事、工事に関する事など課題が山積であるため、引き続き県と連携しながら課題解決に取り組む必要がある。
		5 完了・休止・廃止	19点以下	20~39点	86	
					1	

■改善・効率化の方向性 ※一次評価の判定が3の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容(方向性・対象・手段等について記述)】

■二次評価(所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	1	事務事業の方向性		判定説明
		1 拡充する	2 現状のまま継続する	
		3 改善・効率化し継続	4 終期設定し終了	市民の安全・安心に大きく寄与する事業であり、市民のみならず関係者からの期待度も高い重要事業である。施設整備には、課題が山積しつつひとつひとつ丁寧に解決していく必要があるとともに地元を含め市民の意見・要望などについて、精査する必要もある。しかし、南海トラフ巨大地震の発生確率が今後30年以内に70~80パーセントと発表されるなど、緊急性も高く、関係者間で情報共有し、丁寧に着実に事業を進めること。
		5 完了・休止・廃止		